

令和元年度 事業報告書

農地中間管理事業（以下「農地バンク事業」という。）については、県内6事務所（東部農林、富士農林、中部農林、志太榛原農林、中遠農林、西部農林）に駐在を配置し、推進体制を強化して、市町、JA等との連携を図り、事業に取り組んだ。

事業推進のため、パンフレットの配布やラジオ、新聞等による事業の広報に努めるとともに、事業実施に当たっては、市町、JAと業務委託契約を締結して取り組んだ。農地耕作条件改善事業については、県内2地区で簡易な基盤整備を行った。

このほか、県、農業会議とともに、農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象に、県内3か所で、人・農地プランの実質化を進めるための研修会を開催するとともに、すべての農業委員会を巡回し、人・農地プラン実質化の取組状況、農地バンク事業との連携状況などについて意見交換を行った。

また、5月の農地バンク事業法の一部改正に伴う11月からの事務手続きの簡素化に対応するため、市町、JA等への説明会を県内7か所で開催し、改正概要の説明とともに、手続き期間が短縮できる集積計画一括方式の導入を推進した。公社においては、県段階での配分計画の縦覧廃止に伴い、ホームページによる利害関係人の意見聴取を始めた。

農地バンク事業の令和元年度実施面積は、借受け面積616.2ha、担い手農業者への貸付け面積609.9haであった。

また、農地中間管理機構の特例事業である農地売買等事業では、56,095㎡の農地を買入れ、38,145㎡（前年度保有分1,239㎡を含む）を担い手に売り渡し、農業者の規模拡大を推進した。

農業経営の法人化推進では、企業の農業参入を進めるためのセミナーや研修会などを開催するとともに、農業参入法人研究会、農業法人協会の活動を支援した。また、不足する農業労働力の確保・育成のため、JA無料職業紹介所との連携を進めるとともに、連携企業の調査、農業経営体へのアンケート調査を行った。

農業経営の改善や法人化の推進等を目的に開設した農業経営相談所では、地域の実情や相談内容に合った専門家を201件派遣し、農業者等の各種相談に対応した。

青年農業者等の育成及び確保では、就農フェア参加や個別就農相談により224件の相談に対応するとともに、新規就農現地見学会を開催した。1年間の実践研修を行うがんばる新農業人支援事業は、新人材育成タイプの地域受入型では15人、県域受入型では1人が研修を開始した。

なお、指導的農業者等に対する支援では、農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援した。

I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

1 農地バンク事業の実施状況

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、並びに新たに農業経営をしようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れ、公募した担い手に農用地等を貸し付ける農地バンク事業を実施した。

農地バンク事業実績 (単位：市町、人、筆、ha)

区 分		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
農地中間 管理権 (借受け)	市町数	25	26	34	33	30
	人 数	1,698	2,173	3,050	3,608	2,967
	筆 数	4,180	4,883	8,333	8,428	7,411
	面 積	423.4	447.0	762.5	872.1	616.2
利用権 (貸付け)	市町数	24	25	34	33	31
	人 数	350	568	1,005	1,156	1,293
	筆 数	4,249	4,352	8,975	8,505	7,156
	面 積	439.8	405.5	826.9	891.8	609.9

2 農地バンク事業の総合的推進

農地バンク事業を推進するため、市町、J A等と連携した借受け希望者の公募、事業説明会の開催、農地の集積・集約化に係る広報、農地流動化施策の総合調整などを一体的に取り組んだ。

また、13市町、15J Aと業務委託契約、19市町と覚書を締結し、農地バンク事業を推進した。

(1) 有効借受け希望者の公募状況 (単位：経営体、ha)

	応募者数		応募面積	
	延べ	実数	延べ	実数
H30年3月末	2,475	1,797	4,904	3,645
H31年3月末	3,011	2,293	5,586	4,220
R2年3月末	3,629	2,841	6,393	4,876

※令和元年度公募実施市町数 34市町(清水町除く)

※平成29年度から毎月とりまとめて翌月公表

(2) 農地バンク事業の実施に向けた連携活動等（抜粋）

ア 説明会等の開催

項目	内容	実施時期
市町、JAへの事業説明会	市町、JA等を対象とした事業の説明会及び研修会	10/24, 10/25, 10/28, 10/30, 10/31, 11/6
農業委員等への事業研修会	農業委員、農地利用最適化推進委員に対し地区別研修会等で事業説明と推進を依頼	8/23, 8/26, 8/28
農業委員会への説明会、巡回	農業委員会会長や事務局への事業説明会等、巡回による意見交換	6/3, 6/11 説明会、10月～12月巡回
農地利用調整推進員連絡会議	JAに設置されている農地利用調整推進員等との連絡調整	6/18, 8/20

イ 連携会議等の開催

項目	内容	実施時期
農業・農地連携推進会議	県の農業部局、農地部局の幹部職員及び公社理事長が参加し農地バンク事業の実施方向等を検討	6/10, 9/5, 11/18, 2/7
五者農地検討会	県（農業ビジネス課、農地計画課、農地整備課）、JA中央会、農業会議、土改連、公社による農地集積の情報共有と意見交換	5/29, 7/10, 10/7, 12/23

(3) 農地バンク事業の広報等

項目	内容
広報資材の作成、配布	<ul style="list-style-type: none"> 事業パンフレットの配布 5,000部（増刷） ふじのくに農地バンク事業ニュースの配布 4回（各220部） 農業会議情報への記事掲載 12回（毎月1回） 認定農業者協会だよりへの広告 3回 全国農業担い手サミットでの広報 広告、幟旗（900枚）
メディア等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ラジオでの広報 7回（5分-6回、150分-1回） 全国農業新聞への広告 1回（全5段カラー）

(4) 農地バンク事業に係る業務委託契約

委託先	契約額	支払額	業務内容
静岡市など13市町	15,698,000円	11,745,282円	農用地利用配分計画の作成に係る業務等
三島函南農協など15農協	45,270,500円	48,574,960円	事業の周知、地域の話合いの推進に係る業務等
合計	60,968,500円	60,320,242円	

※令和元年度業務委託又は覚書市町数 32市町（清水町除く）

3 農地耕作条件改善事業

農地バンク事業による担い手への農地の集積・集約化を促進するため、簡易な基盤整備等を行う農地耕作条件改善事業を森町、河津町内の2地区で実施した。

(単位：a、千円)

地区名	面積	事業費	内容
周智郡森町問詰地区	31	10,000	茶園の区画整理 令和元年度執行額 8,434千円 (平成30年度執行額 1,566千円)
賀茂郡河津町見高地区	24	6,000	荒廃樹園地の解消

4 農地売買等支援事業（農地売買等事業）

農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、農地中間管理機構の特例事業として、平成25年度末まで農地保有合理化法人制度で行ってきた農地売買等事業を継続して実施した。

(1) 令和元年度売買実績

ア 買入実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	30年度	元年度	30年度	元年度
農地売買支援事業	11,253	47,838	22,122,000	58,278,000
公社単独農地集積事業	0	8,257	0	25,000,000
合計	11,253	56,095	22,122,000	83,278,000

イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	30年度	元年度	30年度	元年度
農地売買支援事業	10,014	29,888	20,620,000	28,813,000
公社単独農地集積事業	0	8,257	0	25,000,000
合計	10,014	38,145	20,620,000	53,813,000

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	元年度期首	買入	売渡	元年度期末
農地売買支援事業	1,239	47,838	29,888	19,189
公社単独農地集積事業	0	8,257	8,257	0
合計	1,239	56,095	38,145	19,189

イ 保有額

(単位：円)

事業名	元年度期首	買入	売渡	元年度期末
農地売買支援事業	1,502,000	58,278,000	28,813,000	30,967,000
公社単独農地集積事業	0	25,000,000	25,000,000	0
合計	1,502,000	83,278,000	53,813,000	30,967,000

(3) 農地貸借事業

(単位：㎡)

事業名	区分	元年度期首	元年度			元年度期末
			新規借入	新規貸付	終了	
茶園集積システム推進事業	借入	5,987	0	-	5,987	0
	貸付	5,987	-	0	5,987	0
合計	借入	5,987	0	-	5,987	0
	貸付	5,987	-	0	5,987	0

II 農業経営の法人化推進に関する事業

1 法人化の推進

(1) 企業の農業参入等の推進

企業等からの農業参入への支援を一層進めるため、県の委託を受け、企業参入支援センターを設置し、県、市町等の関係機関と連携して企業の農業参入等を推進するとともに、平成24年度に設立した静岡県農業参入法人研究会に対する支援を行った。

ア 農業参入及び農業経営等に関する相談（対面、訪問、電話）

参入前企業対象 延べ 22回

参入後企業対象 延べ 47回

イ 企業等の農業参入現地視察セミナーの開催

実施地区	内容	参加企業等 (総参加者)	開催日
富士市・富士宮市	農業参入した企業の現地視察セミナーを開催 (視察先2か所、講演2法人)	21社・団体 (29人)	10/28

ウ 農業参入した企業等に向けた研修会の開催

名 称	開催地	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
“知って得する”各種事業等の研修会	静岡市	参入企業等を対象に、国や県等の事業、支援策の説明等を内容とする研修会を開催	39社・団体 (61人)	5/24
“つながって、成長する！”農業経営セミナー	沼津市	参入企業等を対象に、地域での連携を視野に入れた農業経営の改善のためのセミナーを開催	12社・団体 (17人)	1/27
儲かる農業への挑戦セミナー	資料配布	掛川市内農業法人の先進事例の紹介	10社・団体 (17人)	

エ 静岡県農業参入法人研究会に対する活動支援

- ・ 会員数 正会員 45社 賛助会員等 9社
- ・ 研究会活動支援 総会 1回(5/24)、幹事会 2回(4/18, 12/13)
- ・ 研究会会員等への情報発信 29回

(2) 静岡県農業法人協会への活動支援

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会(130会員)が行う理事会、総会及び会員の経営力強化に関する研修会等の活動を支援した。

- ・ 法人支援協議会 5回
- ・ 法人協会 理事会 4回、総会 1回
- ・ 法人協会活動 全体研修会、国内農業経営事情視察研修会、県経済産業部との意見交換会、アグリビジネスコンサルティング(ABC事業)結果発表会

(3) 農業労働力の確保対策

農業労働力の確保に向け、農業者の労働力の確保状況を調査するとともに、労働力の掘り起こしに向けた取り組みを実施した。

名 称	内 容	備 考
人材バンクの構築	求人サイト「しずおかの農業で働こう」に会員登録した求職者をデータベース化、メールマガジン配信により労働力を掘り起こすシステムを構築	会員数 123 名 メールマガジンの配信 8 回 チラシ 1 万 3 千部 ポスター 200 部
連携企業の調査	一般企業に対し、農業分野への短期労働力の提供など連携できる業務内容の把握、人材確保状況、課題や条件等のヒアリングを実施	県西部地域の企業 20 社
経営体へのアンケート調査	農業経営士、青年農業士を対象に、労働力の確保状況及び労働力の不足状況、現場の働き方改革を調査	調査対象 434 経営体（農業経営士 294、青年農業士 140）、回答 250 経営体（57%）

(4) 農業コンサルティングの推進

農業経営の改善や法人化の推進等を目的に、農業経営相談所を平成 30 年 5 月に開設した。県、商工系団体、J A 静岡中央会等を構成員とする経営戦略会議を開催し、地域の実情や相談内容に合った専門家（中小企業診断士、税理士等）を選定し、農業者等に派遣するとともに、相談会や研修会を開催した。

ア 経営改善、法人化に向けた専門家派遣

- ・派遣決定農業者数 95 人
- ・専門家派遣件数 201 回
- ・法人成りした農業者数 9 件（H30 年度からの支援先を含む）

イ 個別相談会の実施

- ・開催回数 1 回（中部 9/24）
- ・相談件数 11 件

ウ 経営研修会の開催

- ・開催回数 6 回（富士 6/19、中部 9/24、志太榛原 9/12、中遠 6/28、9/9、10/7）
- ・参加者数 88 人

Ⅲ 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

1 青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るため「農業経営基盤強化促進法」に基づく業務を実施した。

(1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に面接、インターネット及び電話による相談に応じたほか、全国段階で開催される相談会に出席し、新規参入希望者の確保に努めた。

- ・相談件数 224 件（うち面談 200 件、電話 24 件）

(2) 無料職業紹介

平成 18 年 10 月 1 日厚生労働大臣の許可を受け、開設した無料職業紹介所（ハローアグリしずおか）において、農業法人等への就職相談に対応した。

- ・農業法人就職希望の相談件数 77 件
- ・農の雇用事業の活用事業所 14 法人等 18 人雇用

(3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）を開催し、農業や新規就農への理解を深め就農意欲の向上に努めた。

開催回	開催月日	見学先市町	参加者
第 1 回	11 月 2 日（土）	三島市、伊豆の国市	7 人
	11 月 3 日（日）	焼津市、吉田町、袋井市、磐田市	14 人
	11 月 4 日（月休日）	掛川市、御前崎市	14 人
	11 月 9 日（土）	浜松市	12 人
	11 月 10 日（日）	静岡市	10 人
第 2 回	2 月 8 日（土）	三島市、函南町、伊豆の国市	16 人
	2 月 9 日（日）	焼津市、吉田町、袋井市、磐田市	12 人
	2 月 15 日（土）	掛川市、御前崎市	7 人
	2 月 16 日（日）	浜松市	11 人
	2 月 22 日（土）	静岡市	10 人

(4) 新規就農者の就農計画認定

各市町が実施する青年等就農計画認定会議に構成員として参画し、新規就農者の就農計画を審議した。

- ・青年等就農計画認定会議参画回数 17回 (22就農計画認定)

※うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 10 就農計画

(5) 特別融資制度推進会議関係業務の実施

各市町が実施する特別融資制度推進会議に構成員として参画し、新規就農者の経営改善資金計画を審議した。

- ・特別融資制度推進会議参画回数 1回 (1経営改善資金計画認定)

2 がんばる新農業人支援事業

経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな部門で経営開始を目指す兼業農家の後継者を対象に、研修を実施、就農に向けての支援を行った。

(1) 募集人数 25人

(2) 実施内容

ア 新人材育成タイプ(地域受入型)

県内 12 地区で組織された地域受入連絡会が行う就農に向けた実践研修や就農準備等の支援を行った。

○資格

- ・概ね 45 歳未満 (農業経営基盤強化促進法の基本要綱第 5 の第 3 項(1)に定めのある青年等の範囲を満たす者については 50 歳未満)
- ・非農家または第 2 種兼業農家出身者
- ・就農意欲が高く、研修後は研修受入地域に就農できる者

○募集

項目	1次募集	2次募集
募集期間	4月15日(月)~6月30日(日)	9月1日(日)~10月20日(日)
現地説明会	7月20日(土)、21日(日)、28日(日)、8月3日(土)、4日(日)	11月2日(土)、3日(日)、4日(月休日)、9日(土)、10日(日)
面接選考会	8月24日(土)	11月30日(土)

○選考状況

項目	1次募集	2次募集（追加募集含む）	計
応募者	26人	4人	30人
受験者	18人	3人	21人
受入決定者	13人	2人	15人
研修実施者	13人	2人	15人

○研修受入決定の状況、指導農家への支援

地域連絡会	市町	受入作目・研修生	指導農家	助成額 (千円)
JA伊豆の国	伊豆の国市	ミニトマト 1人	1戸	2,000
		イチゴ 3人	2戸	
JA三島函南	函南町	トマト 1人	1戸	500
JAしみず	静岡市	枝豆 1人	1戸	500
JA静岡市	静岡市	ジネンジョ 1人	1戸	500
JAおおいがわ	焼津市	イチゴ 3人	2戸	1,500
JA遠州夢咲	御前崎市	イチゴ 2人	1戸	1,500
	掛川市	イチゴ 1人	1戸	
JA掛川市	掛川市	イチゴ 1人	1戸	500
丸浜柑橘連	浜松市	ミカン 1人	1戸	500
合計	6市1町	15人	12戸	7,500

イ 新人材育成タイプ（県域受入型）

指導農業法人等、市町、県、公社で組織する県域受入連絡会が行う就農に向けた実践研修や就農準備等を推進した。

○資格

- ・概ね45歳未満（農業経営基盤強化促進法の基本要綱第5の2第3項(1)に定めのある青年等の範囲を満たす者については50歳未満）
- ・非農家または第2種兼業農家出身者
- ・就農意欲が高く、研修後は静岡県内に就農できる者

○募集

項目	1次募集	2次募集	計
募集期間	4月15日(月)～6月30日(日)	9月1日(日)～10月20日(日)	
応募者	2人	1人	3人
受入決定者	1人	0人	1人

○研修受入決定の状況、指導農業法人等への支援

指導法人等	市 町	作 目	研修生人数	助成額(千円)
(株)おやさい	牧之原市	青ネギ	1人	500

IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入に指導的役割を果たしている県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

(1) 会員数

農業経営士協会 278人、青年農業士会 124人

(2) 研修会の開催

区 分	研修会名等	回数	備 考
農業経営士協会	全体研修会	1回	
	理事・監事研修会	1回	
	部会別研修会	12回	作物別10部会、受入部会
青年農業士会	全体研修会	1回	
	全体交流会	1回	
	部会別研修会	6回	作物別9部会
合 計		22回	

(3) 農業後継者、新規就農者への支援

- ・農林大学校等研修生受入者数 23人 (研修生数 年間延べ23人)
- ・がんばる新農業人支援事業研修生受入者数 10人 (研修生数 13人)
- ・農業高等学校出前講座実施者 1人 (学生数 1高校38人)